



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月8日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL http://www.kanemi-foods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,383	△0.5	541	△29.1	573	△28.7	350	△29.0
28年3月期第1四半期	21,509	6.7	765	158.6	804	139.5	494	199.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	35.49	-
28年3月期第1四半期	49.94	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	35,249	28,053	79.6	2,839.29
28年3月期	36,687	27,964	76.2	2,830.25

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,053百万円 28年3月期 27,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	27.50	-	32.50	60.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,866	0.0	1,643	△5.6	1,687	△6.0	1,002	△7.2	101.51
通期	90,082	0.1	3,172	3.4	3,250	2.2	1,902	4.7	192.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	10,000,000株	28年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	119,436株	28年3月期	119,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	9,880,574株	28年3月期1Q	9,903,853株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 主要な経営指標等の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策等のもと、景気は緩やかな回復傾向となりましたが、海外経済の減速懸念や円高・株価下落などが景気の下押しリスクとなり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境においては、雇用・所得環境は緩やかに改善しているものの、依然として消費者の節約志向は継続しており、個人消費に停滞感がみられるなど厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は引き続き商品の味や見栄え、売場の雰囲気づくり等、より一層商品力や運営力に磨きをかけ、今まで以上に自信を持って展開できる商品づくりに注力してまいりました。

当社及び報告セグメントの当第1四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

① 売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第1四半期累計期間の売上高は、前年同期間に比べ0.5%減収の213億83百万円となりました。

テナント事業においては、鶏唐揚げなど主力商品の品質を抜本的に見直し、他社に負けない美味しい商品の提供に注力してまいりました。運営面では、時間帯に応じた積極的な売り込みや作りたて商品の販売を強化し、需要喚起に努めてまいりましたが、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ1.1%減収の105億50百万円となりました。

外販事業においては、定番商品の見直しや生産設備の入替等により、さらなる品質の向上に取り組むなか、サークルKサンクス店舗向け商品では、手巻おにぎりのリニューアルを実施し、「シーチキンマヨ」など人気5アイテムの具材の味や量にこだわった「具材たっぷり！」シリーズを展開いたしました。また販売面では、「手巻おにぎり100円セール」や「弁当50円引きセール」等、販促企画を実施し拡販に努めてまいりましたが、全体を大きく押し上げるには至りませんでした。

これらの結果、外販事業の売上高はほぼ前年並みの108億33百万円となりました。

② 営業利益

当第1四半期累計期間の営業利益は、前年同期間に比べ29.1%減益の5億41百万円となりました。

テナント事業においては、新商品や販売強化商品の売り込み強化、ブランド力の育成を目的とした売場づくり等、先を見据えた戦略的な商品投入や支出を行った結果、テナント事業のセグメント利益は前年同期間に比べ49.7%減益の1億93百万円となりました。

外販事業においては、エネルギー効率の良い生産設備への入替や電気・ガスの単価ダウンが寄与し、水道光熱費を大きく削減したものの、その他の経費項目の増加分を補うことができず外販事業のセグメント利益は前年同期間に比べ8.4%減益の3億48百万円となりました。

③ 経常利益

当第1四半期累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前期比28.7%減益の5億73百万円となりました。

④ 四半期純利益

当第1四半期累計期間の四半期純利益は、前期比29.0%減益の3億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間における総資産は、前事業年度に比べ14億37百万円減少して352億49百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が10億円、売掛金が4億72百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度に比べ15億27百万円減少して71億96百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等が7億91百万円、賞与引当金が5億42百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度に比べ89百万円増加して280億53百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が29百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金の差益が59百万円増加したことなどによります。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の76.2%から79.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,395,973	15,395,922
売掛金	4,415,931	3,943,724
有価証券	499,980	499,998
商品及び製品	10,458	8,440
仕掛品	21,067	20,436
原材料及び貯蔵品	442,463	423,025
前払費用	50,188	168,013
繰延税金資産	593,486	425,740
未収入金	154,030	106,351
テナント預け金	71,473	69,112
その他	11,185	20,337
流動資産合計	22,666,240	21,081,102
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,808,689	3,797,868
構築物(純額)	391,535	378,553
機械及び装置(純額)	2,258,087	2,218,217
車両運搬具(純額)	166	124
工具、器具及び備品(純額)	348,322	337,278
土地	4,092,024	4,092,024
建設仮勘定	-	157,580
有形固定資産合計	10,898,825	10,981,647
無形固定資産		
ソフトウェア	102,131	96,232
その他	7,256	6,295
無形固定資産合計	109,388	102,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259,189	1,249,163
関係会社株式	777,812	844,510
出資金	980	980
長期前払費用	39,927	53,820
前払年金費用	628,075	624,152
差入保証金	273,742	278,358
会員権	4,050	4,050
その他	29,539	29,539
投資その他の資産合計	3,013,317	3,084,573
固定資産合計	14,021,531	14,168,748
資産合計	36,687,771	35,249,850

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,757,634	2,476,342
未払金	1,327,142	1,076,492
未払費用	1,452,579	1,494,409
未払法人税等	874,000	83,000
未払消費税等	376,861	477,486
預り金	56,615	278,525
前受収益	3,932	3,938
賞与引当金	1,445,300	903,300
役員賞与引当金	40,400	2,500
資産除去債務	-	551
流動負債合計	8,334,464	6,796,546
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	207,563	218,185
資産除去債務	55,819	56,209
長期預り保証金	8,388	8,163
固定負債合計	388,771	399,559
負債合計	8,723,236	7,196,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	13,003,321	13,032,902
利益剰余金合計	23,384,366	23,413,948
自己株式	△369,768	△369,870
株主資本合計	27,191,197	27,220,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773,337	833,067
評価・換算差額等合計	773,337	833,067
純資産合計	27,964,535	28,053,744
負債純資産合計	36,687,771	35,249,850

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,509,338	21,383,449
売上原価	18,346,143	18,401,958
売上総利益	3,163,195	2,981,490
販売費及び一般管理費	2,398,033	2,439,725
営業利益	765,162	541,764
営業外収益		
受取利息	865	406
有価証券利息	212	24
受取配当金	27,952	24,827
不動産賃貸料	2,273	2,189
その他	10,080	6,008
営業外収益合計	41,384	33,456
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,750	1,599
その他	302	509
営業外費用合計	2,053	2,109
経常利益	804,493	573,111
特別利益		
固定資産売却益	650	-
特別利益合計	650	-
特別損失		
固定資産除却損	12,150	6,132
特別損失合計	12,150	6,132
税引前四半期純利益	792,993	566,979
法人税、住民税及び事業税	131,675	34,852
法人税等調整額	166,699	181,426
法人税等合計	298,374	216,278
四半期純利益	494,618	350,700

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,669,016	10,840,322	21,509,338	-	21,509,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	342,581	342,581	△342,581	-
計	10,669,016	11,182,904	21,851,920	△342,581	21,509,338
セグメント利益	384,089	381,062	765,152	10	765,162

(注) 1. セグメント利益の調整額10千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,550,199	10,833,249	21,383,449	-	21,383,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	338,378	338,378	△338,378	-
計	10,550,199	11,171,628	21,721,827	△338,378	21,383,449
セグメント利益	193,052	348,708	541,761	3	541,764

(注) 1. セグメント利益の調整額3千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

4. 主要な経営指標等の推移

回次	第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	21,509,338	21,383,449	89,939,891
経常利益 (千円)	804,493	573,111	3,177,710
四半期(当期)純利益 (千円)	494,618	350,700	1,815,683
純資産額 (千円)	27,017,037	28,053,744	27,964,535
総資産額 (千円)	34,097,100	35,249,850	36,687,771
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	49.94	35.49	183.46
自己資本比率 (%)	79.2	79.6	76.2

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。